

平成29年5月29日

No. 17-150

株式会社 伊予銀行

ヤフーグループが開発した新ファンドの取扱を開始

～あわせて松山北支店のオープン日にお客さま向けセミナーを開催～

株式会社伊予銀行（頭取 大塚 岩男）および、いよぎん証券株式会社（社長 原川 浩一）は、ヤフーグループが開発した投資信託の新ファンドの取扱いを開始するとともに、ヤフーグループと投資家向けセミナーを共同開催いたしますので、下記のとおりお知らせいたします。

取り扱いを開始するファンドは、IT業界のリーディングカンパニーであるヤフーグループが開発した「Y j amプラス!」「Y j amライト!」の2ファンドです。

「Y j amプラス!」はAI（人工知能）がヤフーの保有するビッグデータを解析し、24時間投資のチャンスを探し続ける、新しいカタチの投資信託で、「Y j amライト!」は、シンプルかつ低コストのバランス型ファンドであり、いま人気の“つみとう（積立投信）”にピッタリの投資信託です。

また、松山北支店がオープンする平成29年6月19日（月）にヤフーグループと共同でお客さま向けセミナーを開催します。

記

○新規取扱ファンド

取扱開始日：平成29年6月5日（月）

ファンド名	決算頻度	運用会社
Y j amプラス!	年2回 (積立投信対象)	アストマックス投信
Y j amライト!	年2回 (積立投信対象)	アストマックス投信

○お客さま向けセミナー

項 目	内 容
開催日時	平成29年6月19日（月） 15:30～16:30
場 所	松山北支店
テ ー マ	ヤフーとならお金は眠らない AI（人工知能）のチカラを活用した資産運用

以 上

新ファンドの概要

ファンド名	Y j amプラス!	Y j amライト!
運用会社	アストマックス投信投資顧問会社（ヤフー33.4%出資）	
投資助言会社	マグネマックスキャピタルマネジメント（ヤフー70%出資）	
主な投資対象	内外株式（A I 関連ファンド）	国内外株 50%・外債 50%
特徴	・ヤフーが保有するビッグデータを活用し、運用に特化したA I（人工知能）が国内外の株式に投資する ・外貨建て資産は為替ヘッジを行う	・E T Fを投資対象とし、世界の株式と債券に低コストで分散投資する（運用管理費用は年 0.6742%程度） ・外貨建て資産は為替ヘッジを行う
設定日	平成 28 年 12 月 20 日	平成 29 年 4 月 28 日
決算頻度	年 2 回	年 2 回
積立投信	対象（累積投資型）	対象（累積投資型）
販売時手数料	2.16%（税込み）	1.08%（税込み）
運用管理費用	年 0.9936%（税込み）	年 0.6742%程度（税込み）
信託財産留保額	なし	なし
純資産残高	H29.5.1 現在：139 億円	H29.5.1 現在：0.4 億円

【投資信託に関するご留意事項】

- ・投資信託は預金商品ではなく、投資元本および収益分配金を保証する商品ではありません。
- ・投資信託は、預金保険の対象ではありません。いよぎん証券の運用口座で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象であり、伊予銀行の証券取引口座で取り扱う投資信託は投資者保護基金の対象外です。
- ・投資信託は、値動きのある有価証券等に投資するため、信託財産に組み入れられた株価や債券価格の変動、金利変動、外貨建資産に投資している場合には為替相場の変動などにより、お受取金額が投資元本を下回ることがあります。価格変動要因については、取扱店にお問い合わせのうえ、ご確認ください。
- ・投資信託の運用による収益および損失は、すべてお客さまに帰属します。
- ・投資信託をご購入の際は、投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客さまの判断でお選びください。
- ・投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面は、当行の本・支店等にご用意しております。
- ・投資信託には購入時手数料【約定金額に対し最高 3.78%＜税込み＞】ならびに解約時の信託財産留保額【解約時の基準価額に対し最高 1.0%】が必要となり、保有期間中は運用管理費用（信託報酬）【純資産総額に対し最高 2.376%＜税込み＞】、監査費用、売買委託手数料、組入資産の保管時に要する諸費用等が信託財産から支払われます。※当該費用の合計額については購入金額や保有期間等に応じて異なりますので表示することはできません。
- ・当資料は情報の提供を目的として伊予銀行が作成したものであり、投資勧誘をするものではありません。

株式会社伊予銀行（登録金融機関）

登録番号：四国財務局長（登金）第 2 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

商号：いよぎん証券株式会社

金融商品取引業者：四国財務局長（金商）第 2 1 号

加入協会：日本証券業協会